

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年3月22日
【事業年度】	第14期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
【会社名】	ソフトブレイン株式会社
【英訳名】	SOFTBRAIN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松田 孝裕
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目8番15号
【電話番号】	03(6714)2800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 小松 弘明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目8番15号
【電話番号】	03(6714)2800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 小松 弘明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	658,517	1,167,432	1,446,885	2,194,096	3,565,657
経常利益又は経常損失 (千円)	198,868	212,260	522,631	751,596	822,318
当期純利益又は当期純損失 (千円)	196,061	291,290	331,804	430,820	361,839
純資産額 (千円)	1,072,383	1,357,175	1,686,924	2,092,288	2,610,660
総資産額 (千円)	1,257,969	1,515,712	2,113,363	2,683,035	3,593,177
1株当たり純資産額 (円)	71,075.27	89,950.67	55,862.14	69,056.98	17,000.92
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	12,995.40	19,306.14	10,995.25	14,236.84	2,371.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	10,849.41	13,906.90	2,306.33
自己資本比率 (%)	85.2	89.5	79.8	78.0	72.6
自己資本利益率 (%)	-	21.5	21.8	22.8	15.4
株価収益率 (倍)	-	12.3	30.3	62.5	89.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	319,217	48,315	849,629	500,357	99,842
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	112,570	174,464	41,771	183,864	625,443
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,705	-	800	33,526	187,584
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	701,987	919,450	1,725,179	1,994,010	1,720,957
従業員数 (名)	88	97	179	235	370

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成14年10月28日開催の取締役会決議により、平成14年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を平成15年2月20日付けをもって、1株を2株に分割しております。

なお、第12期の1株当たり当期純利益につきましては、株式分割が期首に行われたものとして算出してあります。

3 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。第11期においては、新株引受権の潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。

4 自己資本利益率につきましては、期末純資産額に基づいて算出してあります。

第10期においては、当期純損失が計上されているため、自己資本利益率は、記載しておりません。

5 第10期の株価収益率につきましては、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

当社は、平成15年2月20日をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成14年12月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。また、平成17年2月18日をもって1株につき5株の割合で株式分割を行っており、平成16年12月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、第11期、第13期の株価収益率につきましては、1株当たり純資産額等との整合性を図ることから、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

6 第12期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、従来の方によった場合の「1株当たり当期純利益」は同額であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	640,137	1,155,147	1,441,118	2,149,278	2,893,858
経常利益又は経常損失 (千円)	189,610	217,583	510,069	744,050	965,478
当期純利益又は当期純損失 (千円)	186,323	292,938	319,466	424,144	524,586
資本金 (千円)	763,475	763,475	765,070	774,812	804,328
発行済株式総数 (株)	15,088	15,088	30,198	30,298	153,560
純資産額 (千円)	1,064,969	1,356,287	1,677,680	2,091,111	2,644,432
総資産額 (千円)	1,248,397	1,512,020	2,092,668	2,684,408	3,235,505
1株当たり純資産額 (円)	70,583.86	89,891.78	55,556.03	69,018.15	17,220.84
1株当たり配当額 (円)	-	-	1,000	1,000	200
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	12,349.89	19,415.30	10,586.38	14,016.20	3,437.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	10,445.97	13,691.37	3,343.65
自己資本比率 (%)	85.3	89.7	80.2	77.9	81.7
自己資本利益率 (%)	-	21.6	21.1	22.5	22.2
株価収益率 (倍)	-	12.3	31.5	63.5	61.7
配当性向 (%)	-	-	9.5	7.1	5.9
従業員数 (名)	65	56	79	113	141

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 平成14年10月28日開催の取締役会決議により、平成14年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を平成15年2月20日付けをもって、1株を2株に分割しております。  
なお、第12期の1株当たり当期純利益につきましては、株式分割が期首に行われたものとして算出してあります。
- 3 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。  
第11期においては、新株引受権の潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。
- 4 自己資本利益率につきましては、期末純資産額に基づいて算出してあります。  
第10期においては、当期純損失が計上されているため、自己資本利益率は、記載しておりません。
- 5 第10期の株価収益率につきましては、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 6 第12期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、従来の方法によった場合の「1株当たり当期純利益」は同額であります。

## 2【沿革】

平成4年6月	ソフトウェアの開発及び販売を目的としてソフトブレン有限公司を設立（札幌市北区）、「変形強度シミュレーションシステム（2D-σ）」の販売を開始
平成4年11月	同社を株式会社に組織変更
平成9年2月	中国でのソフトウェアの開発及び販売を目的として軟脳軟件（北京）有限公司（連結子会社）を設立（中国北京市）、「2D-σ中国語版」の販売により営業を開始
平成10年1月	本社を移転（東京都中央区八丁堀一丁目）し旧本社を北海道支店とする
平成10年8月	関西エリアにおける販売拠点として関西支店（大阪市淀川区）を開設
平成11年5月	情報処理振興事業協会（IPA）より「次世代デジタル応用基盤技術開発事業」に関する研究開発を受託
平成11年7月	トランスコスモス株式会社とインターネット関連ビジネスについての協力体制を構築するため資本提携
平成11年8月	本社を移転（東京都中央区八丁堀二丁目）
平成12年3月	米国での情報通信技術の情報収集を目的としてソフトブレンU.S., INC.（連結子会社）を設立（米国カリフォルニア州）
平成12年12月	東京証券取引所マザーズに上場
平成13年2月	関西支店を閉鎖
平成13年6月	サイエンスソリューション事業から撤退し、非製造部門の業務支援ソリューション事業に特化
平成14年3月	北海道支店を閉鎖
平成14年11月	ソフトブレンU.S., INC.（連結子会社）を清算
平成16年4月	関西エリアにおける販売拠点として関西支社（大阪市北区）を開設
平成16年6月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更
平成16年7月	小売店舗とサービス現場における情報収集と業務の受託を行うことを目的として、ソフトブレン・フィールド株式会社（連結子会社）を設立
平成16年8月	中小企業向けのサービス販売及びサポートを行うことを目的として、ソフトブレン・サービス株式会社（連結子会社）を設立
平成17年1月	システム構築、メンテナンス、システムの見直し、コンサルティングの受託を目的として、ソフトブレン・インテグレーション株式会社（連結子会社、現株式会社ヒューマンワークス）を設立
平成17年6月	東京証券取引所市場第一部へ指定承認
平成17年9月	営業及び販売促進に関する雑誌ならびに書籍の発行、販売を目的として株式会社ダイヤモンド・セールス編集企画（連結子会社、現株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画）の株式取得
平成17年9月	ソフトウェアオフショア開発案件の受注、プロジェクト管理を目的としてソフトブレン・オフショア株式会社（連結子会社）を設立
平成18年2月	本社を移転（東京都港区港南一丁目）

（注） 情報処理振興事業協会（IPA）とは、情報処理の振興を目的とした唯一の公的機関であります。

### 3【事業の内容】

当社グループは、ソフトブレン株式会社（当社）、当社の連結子会社6社及び関連会社3社（平成17年12月31日現在）で構成しており、非製造部門の業務支援ソリューション〔 1 〕の提供を行っております。

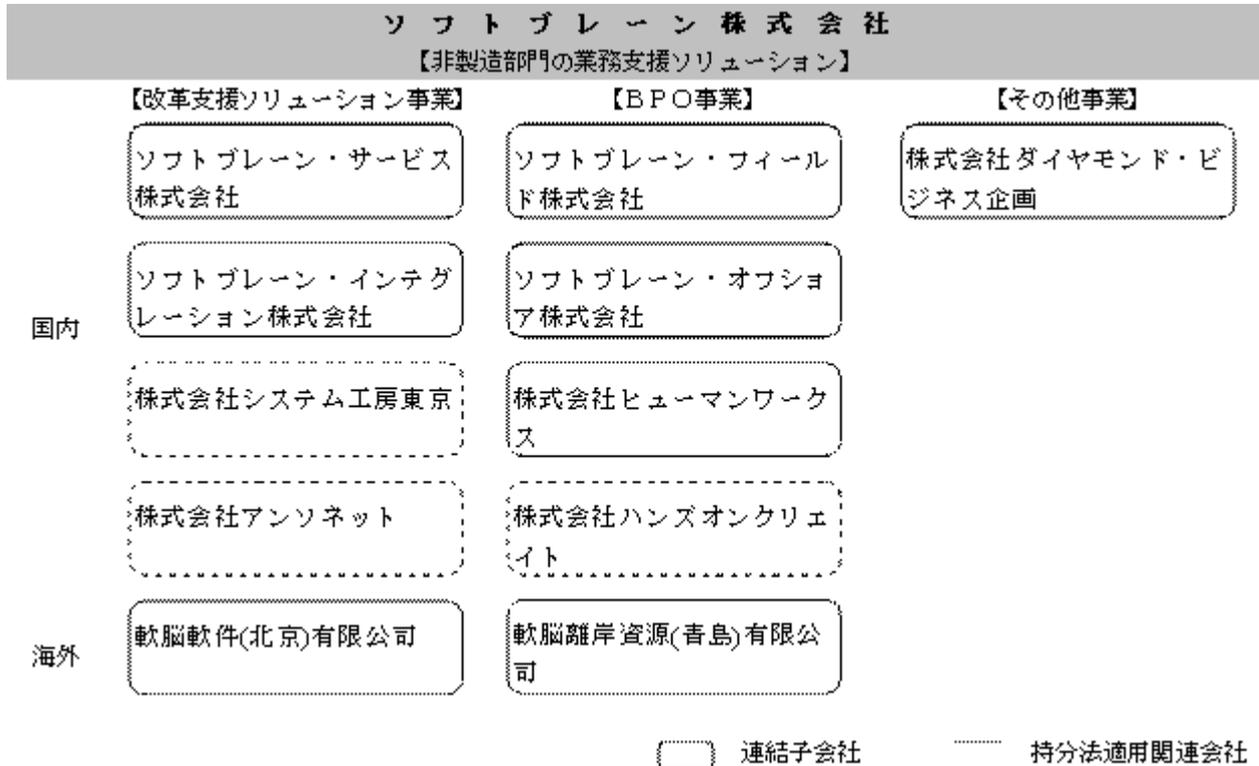
当社、当社の子会社及び関連会社（以下「当社グループ」と言います。）の事業としては、パッケージソフトウェアの開発・販売、コンサルティング、法人向けのシステム構築等、お客様が自身で業務改革を行う場合のソリューションを提供する「改革支援ソリューション事業」及び、お客様のコア業務ではない仕事、非効率な仕事を当社グループが受託する「ビジネス・プロセス・アウトソーシング事業〔 2 〕」（以下「BPO事業」と言います。）を展開しております。

〔 1 〕  
非製造部門の業務支援ソリューション：効率化の最後の聖域である非製造部門にパッケージソフトウェア及びコンサルティング、トレーニング、定着サービス、BPOといった仕組みやノウハウ及びサービスを提供し、業務プロセスの最適化を図るサービスパッケージ。

〔 2 〕  
ビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）：企業内の業務をプロセスごと一括して受託するサービス。

当社グループの事業の系統図は以下のとおりであります。

（平成18年3月22日現在）



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
軟脳軟件(北京)有限公司	中国 北京市	25,000	ソフトウェアの開発販売	100.0	-	役員の兼任1名 ソフトウェア開発委託
ソフトブレン・フィールド株式会社	東京都 中央区	75,500	情報収集事業、業務請負	88.0	-	役員の兼任3名 ソフトウェアの提供
ソフトブレン・サービス株式会社	東京都 中央区	52,000	ソフトウェア販売、業務請負	100.0	-	役員の兼任2名 ソフトウェアの提供
ソフトブレン・インテグレーション株式会社	東京都 港区	50,000	システム構築、コンサルティング	78.0	-	ソフトウェアの提供
株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画	東京都 港区	10,000	雑誌、書籍の発行、販売	70.0	-	役員の兼任1名 ソフトウェアの提供
ソフトブレン・オブショア株式会社	東京都 中央区	50,000	ソフトウェアオフショア開発案件の受注	60.0	-	役員の兼任1名 ソフトウェアの提供

(注) 1 特定子会社に該当するものではありません。

2 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

3 上記子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

##### (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
株式会社システム工房東京	東京都 台東区	45,000	ソフトウェアの開発販売	25.0	-	役員の兼任1名 ソフトウェア開発委託
株式会社アンソネット	福岡市 中央区	45,000	CTIシステムの開発販売	27.8	-	役員の兼任なし 製品の相互供給
株式会社ハンズオンクリエイト	東京都 中央区	85,000	有望未公開企業に対するコンサルティング	34.2	-	役員の兼任1名 特になし

(注) 上記関連会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

##### (3) その他の関係会社

当連結会計年度において、トランスコスモス株式会社は、当社株式の一部売却を行ったため、その他の関係会社に該当しないこととなりました。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、部門別の従業員数を示すと次の通りであります。

平成17年12月31日現在

区分	単位	管理部門	営業部門	開発部門	合計
従業員数	名	46	69	255	370

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員が前連結会計年度末に比べて135名増加しておりますが、主として開発部門の人員増によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
141	32.1	2.4	5,291

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員が前事業年度末に比べて28名増加しておりますが、営業・開発部門の人員増によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社グループは、独自のマーケティング手法とパートナー戦略に加え、中国子会社の開発力を活かした製品開発を加速した結果、当社グループが提案しているモバイル・インターネットを用いた「リアルタイムで見える経営、自律改善が可能になるプロセス・マネージメント」の考え方が市場に浸透し、経営改革を急いでいる大企業向けの販売が増加しました。

非製造部門の業務支援ソリューションの市場においては、当社グループはそのコンセプト・技術力を評価され多くの大手IT企業とアライアンスを組むなど、先進的な地位を築き上げました。新聞、TV、雑誌など様々なマスコミにとり上げられたことから大企業だけではなく、中堅・中小企業にも市場が拡大する機運にあります。

また、販売体制におきましても、更なる社内体制の効率化をはかるとともに、東芝、NEC、日立、CSKなど多くの大手企業とのアライアンス体制の強化を推進してきました。

開発体制につきましても、中国子会社を効率的に活用することにより、東京本社開発部においては主にコンセプトに基づいた設計、ユーザーのためのサポート業務に注力してまいりました。これにより、市場からヒントを得て設計を行い、費用の低減が可能な開発を中国子会社に委託するという開発サイクルを実現しております。

しかしながら今期から関連会社を通じて本格的に開始したBPO( )事業を中心とした新規事業の立ち上がり、当初の計画に比して遅れ、売上、利益共当初計画を大きく下回りました。また、平成17年4月に第三者割当増資の引受により子会社化したソフトブレン・コストマネージメント株式会社は当初想定していたマーケットの開拓による業績を上げることが困難と判断し、当社グループ関連事業の統合と整理を図るため解散することを決定致しました。これに関連して子会社株式評価損30,100千円及び貸倒引当金繰入額55,039千円を計上いたしました。

これらにより、非製造部門の業務支援ソリューション事業において当連結会計年度は3,558,089千円（前期比62.7%増）の売上を計上いたしました。内訳としては、パッケージソフトウェアの販売が順調に伸び、製品は、2,126,939千円（前期比41.7%増）の売上を計上いたしました。また、導入時の追加カスタマイズ等の受託開発業務も順調に伸び、受託開発業務は、806,606千円（前期比81.2%増）の売上を計上いたしました。パッケージソフトウェアの売上増加に伴いソフトウェアサポートサービス等のその他の売上が大幅に増加し、624,544千円（前期比160.1%増）の売上を計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は3,565,657千円（前期比62.5%増）、営業利益は817,713千円（前期比3.8%増）、経常利益は822,318千円（前期比9.4%増）となり、当期純利益は361,839千円（前期比16.0%減）となりました。

( ) BPO：ビジネス・プロセス・アウトソーシング。企業内の業務をプロセスごと一括して受託するサービス。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ273,053千円減少し、1,720,957千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次の通りです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が、755,188千円となりましたが、売上債権が503,822千円増加したこと、法人税等の支払が451,026千円あったこと等により、99,842千円の収入超過（前年同期は500,357千円の収入超過）になりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が279,950千円となったこと、関連会社への出資等積極的に事業を展開したことや投資有価証券の取得による支出が124,710千円となったこと等により、625,443千円の支出超過（前年同期は183,864千円の支出超過）になりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入の増加による収入が123,069千円となったこと、株式の発行による収入が57,637千円となったこと等により、187,584千円の収入超過（前年同期は33,526千円の支出超過）になりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

品目			当連結会計年度	前期比(%)	前連結会計年度
非製造部門の業務支援ソリューション事業	製品	パッケージソフトウェア開発販売業務(千円)	2,129,867	145.7	1,462,208
	サービス	受託開発業務(千円)	631,980	104.3	605,872
		その他(千円)	624,544	260.1	240,127
	小計(千円)		3,386,392	146.7	2,308,208
その他(千円)			7,567	101.8	7,430
合計(千円)			3,393,959	146.6	2,315,639

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

#### 受注実績

品目			受注高		
			当連結会計年度	前期比(%)	前連結会計年度
非製造部門の業務支援ソリューション事業	製品	パッケージソフトウェア開発販売業務(千円)	2,048,336	139.6	1,467,727
	サービス	受託開発業務(千円)	787,472	138.7	567,787
		その他(千円)	895,279	285.2	313,912
	小計(千円)		3,731,087	158.8	2,349,427
その他(千円)			7,567	101.8	7,430
合計(千円)			3,738,655	158.6	2,356,858

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### 受注残高

品目			受注残高		
			当連結会計年度	前期比(%)	前連結会計年度
非製造部門の業務支援ソリューション事業	製品	パッケージソフトウェア開発販売業務(千円)	246,622	75.8	325,225
	サービス	受託開発業務(千円)	210,699	91.7	229,833
		その他(千円)	408,221	296.9	137,486
	小計(千円)		865,543	125.0	692,545
その他(千円)			-	-	-
合計(千円)			865,543	125.0	692,545

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目			当連結会計年度	前期比(%)	前連結会計年度
非製造部門の業務支援ソリューション事業	製品	パッケージソフトウェア開発販売業務(千円)	2,126,939	141.7	1,501,499
	サービス	受託開発業務(千円)	806,606	181.2	445,038
		その他(千円)	624,544	260.1	240,127
	小計(千円)		3,558,089	162.7	2,186,665
その他(千円)			7,567	101.8	7,430
合計(千円)			3,565,657	162.5	2,194,096

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が、100分の10未満である為、記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

#### 利益率の向上について

パッケージソフトウェアの導入時の追加カスタマイズの開発は、要求仕様が高度であると利益率の低下を招く恐れがあります。そこで、開発体制の効率化及びできる限りノンカスタマイズでの導入に取り組みます。そのためには、開発コストの低減、頻度の高いパッケージソフトウェアのバージョンアップが必要となります。また、コンサルティングサービスを事業の柱にすることにより、利益率の向上に努めてまいります。

#### 安定的な収益基盤の確保について

ソフトウェアサポートサービスについては、原則、導入企業は全て加入いただくことになっております。サポート料金は導入ライセンス数に比例するため、導入先企業数及び導入ライセンス数（各社の利用人数）を増やすことにより、安定的な収益基盤の確保が可能となります。そのためには、積極的な新規営業に取り組み、導入企業を増やすこと、既存の導入企業へのアフターコンサルティングサービスなどを通して、パッケージソフトウェアの稼働率を高めることが必要となります。

また、中堅・中小企業向けのソリューションとして「eセールスマネージャーMS」をASP方式により発売いたしました。ASP利用料は、毎月のライセンス利用状況に応じ発生するため、安定的な収益基盤と位置づけており、「eセールスマネージャーMS」の積極的な販売に注力いたします。

#### BPO事業の推進について

平成16年度から、顧客企業にとって非効率な仕事をアウトソーシング受託するBPO事業を本格的に立ち上げました。例えばソフトブレン・フィールド株式会社では主婦層を中心とした女性の力を活用し、企業の自社製品の売り場での販売促進活動、調査等を受託する業務を行っておりますが、eセールスマネージャーを活用した効率的かつ現場の見える受託の仕組みや実際に売上のアップに繋がった実績に高い評価を頂いております。今後は益々、当社グループの持つ科学的かつ効率的な現場を変えるノウハウを生かしたBPO事業に注力してまいります。

#### 中堅・中小企業を対象とした業務展開について

我国では中堅・中小企業の営業強化ニーズ市場は膨大で、いち早く業界内における地位を確立するため、前述の「eセールスマネージャーMS」の販売を主にソフトブレン・サービス株式会社を通じて積極的に展開しております。

#### 中国事業の推進について

当社グループでは、平成9年に軟脳軟件（北京）有限公司を設立し中国において主にソフトウェアの開発を行って参りました。今後は、中国を販売マーケットとしても捉え積極的に在中国の日系企業、現地企業等に対して当社製品の販売を行ってまいります。又、中国における会社経営、人材管理等のノウハウを生かして今後中国に進出する企業や現地での販売促進を計画する企業に対するコンサルティングや協業を積極的に行ってまいります。さらに、長年に渡る中国での開発経験を生かして、自社製品の開発とカスタマイズ以外にも、日本の顧客企業から受託したソフトウェアの開発を中国において行う、オフショア開発にも注力してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。

また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的に開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において当社グループが判断したものです。そのため、実際の業績や財務状況は記載されている予想とは異なる可能性があります。また、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

##### (1) 中国子会社について

当社グループは、ソフトウェア開発を東京本社開発部と軟脳軟件（北京）有限公司の二極体制で行っております。ソフトウェア開発工程のうち、設計を中心とする上流工程については、マーケットが現状国内中心であるため東京本社開発部が行い、その後のプログラミングを中心とする下流工程の大部分は軟脳軟件（北京）有限公司で行っております。これらは、開発原価の低減を目的としたものですが、予期せぬ為替レートの変動ならびに人民元の切上げ等が実施された場合には、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 財政状態及び経営成績の異常な変動について

当社グループの受注案件はパッケージソフトウェアの導入を基本としておりますが、そのうち、追加開発を伴う大型案件については、案件の受注金額が大きく、完成までに長期間を要するものがあります。また、顧客からの要求仕様の変更や追加要求により、開発の進行が大幅に遅れる可能性のあるものもあります。その結果、売上高、利益とも当初の計画より落ち込む可能性があります。

また、当社グループは研究開発型の事業の比率が高いため、先行投資的な研究開発を拡大した場合、研究開発人員の件数等が増加することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。第9期、第10期につきましては、研究開発の先行投資により、営業損失を計上しております。

）第10期～第14期の連結会計年度の経営成績の推移は、次のとおりとなっております。

（単位：千円）

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
売上高	658,517	1,167,432	1,446,885	2,194,096	3,565,657
営業利益又は営業損失（ ）	210,775	208,995	528,810	787,805	817,713
経常利益又は経常損失（ ）	198,868	212,260	522,631	751,596	822,318
当期純利益又は当期純損失（ ）	196,061	291,290	331,804	430,820	361,839

##### (3) 新規事業への進出について

当社グループは、事業基盤をより強固なものとするため、十分な検討を行った上で、今後も新規事業を積極的に展開していく予定です。しかしながら、新規事業が安定して収益を生み出すには、時間がかかることが予想され、一時的に当社グループの業績を低下させる可能性があります。また、新規事業が当社グループの計画どおり、予定した成果が上げられなかった場合には当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 人材の獲得について

当社グループは、非製造部門の業務支援ソリューション事業の拡大に伴い、優秀な人材の確保とそのスキルの向上を図り、継続的に顧客へ質の高いサービスを提供することが重要であると認識しています。当社グループでは、優秀な人材の確保のため新卒及び中途採用活動を積極的に行っております。しかしながら当社グループの計画通りの人材が確保できなかった場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 知的財産権等について

当社グループはソフトウェア、ビジネスモデル等に関する特許その他の知的財産権の調査等は入念に行っていますが、情報技術に関する知的財産権の問題は比較的歴史が浅いため、確立した実務というものが存在しない分野も多く存在します。従って、知的財産に関する事項は、現状において認識し得る限りのものに過ぎず、将来にわたって網羅的なものになり得ないおそれがあります。現在まで、当社グループは、当社グループの事業に関連した特許その他の知的財産権に関わる訴訟を提起される等の問題が生じたことはありません。しかしながら、将来、当社グループの事業に関連した特許その他の知的財産権が第三者に成立した場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
ソフトブレイン(株)	富士通(株)	eセールスマネージャー	eセールスマネージャーの代理販売に関する契約	平成16年7月から平成17年7月まで以後自動更新
ソフトブレイン(株)	東芝ソリューション(株)	eセールスマネージャーのASPサービス	eセールスマネージャーのASPサービスの代理販売に関する契約	平成16年2月から平成17年2月まで以後自動更新
ソフトブレイン(株)	日揮(株)	e工程マネージャー	e工程マネージャーの開発及び独占的代理販売に関する契約	平成16年10月からe工程マネージャーの販売額の総額が6億円に達するまで

#### 6【研究開発活動】

プロセスマネージメントソフトウェアエンジン「ビジネスプロセスマネージャー」は、市場の声を反映させ、使い易さを重視した機能を追加するため、日々、バージョンアップ・追加開発を行っております。「ビジネスプロセスマネージャー」の特筆すべき点は「誰が、どのタイミングで、どのような手法を用いるべきか」という各企業におけるノウハウと経験則をお客様自身が簡単にプロセス・シナリオ・モデリング機能に設定し、その効果を検証することで継続的に業務プロセスの自律的改善を行うことが可能となることです。表向きの顧客満足の視点だけでなく、各企業で異なる、利益に繋がる内部のプロセス改善の視点から、各企業に相応して、競争力を強化する仕組みとツールを提供できる点が大きな特徴で、それが当社グループの差別化要因の一つと考えております。

このような開発は、現在、東京本社開発部と中国子会社である軟脳軟件（北京）有限公司が行っております。東京本社開発部においては主に市場のニーズを反映させたコンセプトに基づいた基本設計とユーザーのためのサポート業務に注力し、軟脳軟件（北京）有限公司は東京本社開発部の基本設計に基づいたプログラミング、テスト及び検証作業を担当しております。これにより、市場からヒントを得て設計を行い、費用の低減が可能な開発を中国子会社に委託するという開発サイクルを実現しています。

また、お客様からの要求による特別仕様の「ビジネスプロセスマネージャー」の開発や、お客様の既存基幹システムとの連携といった「ビジネスプロセスマネージャー」のカスタマイズ要請にも同様の体制でお応えしております。

当連結会計年度における研究開発費は、78,660千円（前期比73.1%減）となりました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末時点における当社経営陣の認識に基づいて判断したものです。そのため、実際の業績や財務状況は記載されている予想とは異なる可能性があります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表の作成にあたり、会計上見積もりが必要な費用につきましては、合理的な基準に基づき見積もりをしております。

### (2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

当社グループは、マーケティング、営業、フィールドサービスなど非製造部門の膨大なムダが日本企業の販売費及び一般管理費を押し上げ、競争力の低下を招いていると考えております。非製造部門の労働効率を科学的な手法で向上させることは各企業における大きな経営課題であり、同時に、当社グループにとっては、大きな市場であると考えています。ソフトウェアがいくら優れていてもそれを活かすプロセスがなければ無駄になります。ノウハウがいくらあっても実行・検証のサイクルが定着しなければ何も変わりません。

当社グループは、延べ2,000名を超える上場企業経営者と面談し、経営課題をお伺いし、課題解決のためのプロセスを共に設計するといった、単なるソフトウェアの導入にとどまらない改善プロセスが定着するまでを支援するコンサルティングサービスを事業の中心として、お客様の信頼を獲得し、売上高の拡大を実現してきました。さらに、富士通をはじめ、複数の大手企業と戦略的アライアンスを結び、販売チャネルの多様化を進めることで、一層の売上高の拡大を実現できると考えています。

売上原価については、中国子会社を活用することにより低コストで質の高い製品開発を実現し、売上原価の低減に努めてまいりました。

#### 財政状態

資産合計は3,593,177千円（前期比910,141千円増）、資本合計は2,610,660千円（前期比518,372千円増）、現金及び現金同等物は、1,720,957千円（前期比273,053千円減）となりました。変動の要因としては、（ ）税金等調整前当期純利益が755,188千円となった、（ ）有形・無形固定資産を279,950千円取得したこと等が挙げられます。

#### 経営成績

非製造部門の業務支援ソリューション事業において当連結会計年度は3,558,089千円（前期比62.7%増）の売上を計上いたしました。内訳としては、パッケージソフトウェアの販売が順調に伸び、製品では、2,126,939千円（前期比41.7%増）の売上を計上いたしました。また、導入時の追加カスタマイズ等の受託開発業務も順調に伸び、受託開発業務は、806,606千円（前期比81.2%増）の売上を計上いたしました。パッケージソフトウェアの売上増加に伴いソフトウェアサポートサービス等のその他の売上が大幅に増加し、624,544千円（前期比160.1%増）の売上を計上いたしました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,565,657千円（前期比62.5%増）となりました。

営業利益は817,713千円（前期比3.8%増）となりましたが、売上高営業利益率は、BPO事業の立ち上がりが遅れたこと等により前期の35.9%から低下し22.9%となりました。経常利益は822,318千円（前期比9.4%増）となりましたが、営業利益と同様に、売上高経常利益率は前期の34.2%から低下し23.1%となりました。また、ソフトブレン・コストマネージメント株式会社の解散を決定したことに伴い貸倒引当金繰入額55,039千円や子会社株式評価損30,100千円を計上したことにより、当期純利益は361,839千円（前期比16.0%減）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、原価の低減を目的として中国子会社での開発体制を推進してきましたが、人民元の切り上げ、予期せぬ為替レートの変動により、当社グループの業績、財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループは、変化に強い経営基盤を確立するため、新商品の開発や新規事業への参入による事業規模の拡大を目指しております。しかしながら、こうした先行投資が実を結び、安定した収益を生み出すまでにはある程度時間がかかることが想定され、一時的に当社の業績、財政状態に影響を与える可能性があります。また、投資を行う際には十分な検討を行ったうえで判断しておりますが、当社グループの計画どおりの成果が上がらなかった場合には当社グループの業績、財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (4) 戦略的現状と見通し及び今後の方針について

国内市場では、「eセールスマネージャー」を800社以上のお客様にご利用いただいております。導入いただいたお客様において非製造部門のプロセス・マネジメントが浸透するに従い、しなくて良い仕事（仕事自体が無駄なもの）、正社員がしなくて良い仕事、一人分無い仕事が増え、明確になってきました。正社員がしなくて良い仕事、一人分無い仕事については、BPOが効率化の有効な解決策であると考えています。当社グループは、お客様の非製造部門の効率改善を実現するため、正社員がしなくて良い仕事、一人分無い仕事を、プロセス化して切り出すと共に、当社グループで受託するBPO事業を強化していきます。

また、ソフトウェアサポートサービスについては、原則、導入企業は全て加入いただくことになっております。サポートサービス料金は導入ライセンス数に比例して増加するため、導入先企業数及び導入ライセンス数を増やすことにより、安定的な収益基盤とすることが可能です。そのためには、積極的な新規営業に取り組み導入企業を増やすと同時に、部門単位で導入済のお客様には、アフターコンサルティングサービスなどを通して、全社で導入いただくことで導入ライセンス数を増加させていくことが必要であると考えています。

こうした施策により、収益を伴った売上高の成長を実現していきます。

一方、当社グループは、平成9年度に中国北京市に軟脳軟件（北京）有限公司を設立し、中国の豊富で優秀な労働力を活用し、低コストで質の高い製品開発を実現してきました。中国市場は、総人口で12億人、都市人口のみでも5億人を超える人口を擁する巨大市場であり、今後は、開発拠点としてだけでなく、中国市場での「eセールスマネージャー」等の製品販売、システム開発の受託を開始し、中国市場での売上規模を拡大していく所存です。

### 第3【設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、インターネットを用いた法人向けのソリューションのコンサルティングとシステム構築、パッケージソフトウェアの開発・販売等を事業内容としており、情報サービス単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

#### 1【設備投資等の概要】

コンピューター及びネットワーク関連機器の増強等に関する設備投資を、総額109,878千円実施いたしました。  
なお、当連結会計年度に重要な影響を及ぼす設備の売却・撤去等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の平成17年12月31日現在における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）			従業員数 (人)
			建物	器具備品	合計	
本社 (東京都中央区)	営業・開発・管理	建物附属設備及び 情報通信機器他	4,215	75,263	79,478	141

(注) 消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

該当事項はありません。

##### (3) 在外子会社

子会社事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）			従業員数 (人)
			車両及び 運搬具	器具備品	合計	
軟脳軟件（北京）有限公司 本社 (中国 北京市)	営業・開発・管理	情報通信機器他	2,171	20,059	22,230	179

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

平成17年12月31日現在の設備計画については、重要な影響を及ぼす設備の新設、除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	600,000
計	600,000

(注) 平成17年11月4日開催の取締役会決議により、平成18年2月20日付けで株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は600,000株増加し1,200,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年3月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	153,560	307,250	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	153,560	307,250	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成18年3月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

(平成15年3月28日 定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数	1,570個	3,010個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,570株	3,010株
新株予約権の行使時の払込金額	21,200円	10,600円
新株予約権の行使期間	自平成17年4月1日 至平成20年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 21,200円 資本組入額 10,600円	発行価格 10,600円 資本組入額 5,300円
新株予約権の行使の条件	対象者は新株予約権の行使時において当社、当社の子会社並びに当社の関連会社の取締役、監査役又は使用人その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合(死亡の場合を除く。)はこの限りではない。対象者は、新株予約権を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。その他の条件は、本株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 当社が、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

払込金額調整式の計算については、一円未満の端数は切り上げるものとする。

また、当社が本件新株予約権の権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使による場合並びに旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または、株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める当該払込金額の調整を行う。

- 2 当社は、新株予約権付与後、株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権の行使によって、発行すべき株式の数を次に定める算式(以下、「行使株式数調整式」という)をもって調整する。但し、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

行使株式数調整式については、1株単位まで算出し、1株未満の株式数についてはこれを切捨てる。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または、株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める当該株式数の調整を行う。

- 3 平成17年2月18日付で1株を5株に株式分割いたしました。この結果、平成17年2月18日以降の新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

(平成16年3月5日 定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数	4,825個	9,650個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	4,825株	9,650株
新株予約権の行使時の払込金額	140,102円	70,051円
新株予約権の行使期間	自平成18年4月1日 至平成21年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 140,102円 資本組入額 70,051円	発行価格 70,051円 資本組入額 35,026円
新株予約権の行使の条件	対象者は新株予約権の行使時において当社、当社の子会社並びに当社の関連会社の取締役、監査役又は使用人その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合(死亡の場合を除く。)はこの限りではない。対象者は、新株予約権を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。その他の条件は、本株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 当社が、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

払込金額調整式の計算については、一円未満の端数は切り上げるものとする。

また、当社が本件新株予約権の権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使による場合並びに旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または、株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める当該払込金額の調整を行う。

- 2 当社は、新株予約権付与後、株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権の行使によって、発行すべき株式の数を次に定める算式(以下、「行使株式数調整式」という)をもって調整する。但し、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

行使株式数調整式については、1株単位まで算出し、1株未満の株式数についてはこれを切捨てる。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または、株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める当該株式数の調整を行う。

- 3 平成17年2月18日付で1株を5株に株式分割いたしました。この結果、平成17年2月18日以降の新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

- 4 平成18年2月20日付で1株を2株に株式分割いたしました。この結果、平成18年2月20日以降の新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

(平成17年3月8日 定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数	4,966個	9,882個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	4,966株	9,882株
新株予約権の行使時の払込金額	217,455円	108,728円
新株予約権の行使期間	自平成19年4月1日 至平成22年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 217,455円 資本組入額 108,728円	発行価格 108,728円 資本組入額 54,364円
新株予約権の行使の条件	対象者は新株予約権の行使時において当社、当社の子会社並びに当社の関連会社の取締役、監査役又は使用人その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合(死亡の場合を除く。)はこの限りではない。対象者は、新株予約権を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。その他の条件は、本株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 当社が、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

払込金額調整式の計算については、一円未満の端数は切り上げるものとする。

また、当社が本件新株予約権の権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使による場合並びに旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または、株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める当該払込金額の調整を行う。

- 2 当社は、新株予約権付与後、株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権の行使によって、発行すべき株式の数を次に定める算式（以下、「行使株式数調整式」という）をもって調整する。但し、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。  
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率  
行使株式数調整式については、1株単位まで算出し、1株未満の株式数についてはこれを切捨てる。  
また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または、株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める当該株式数の調整を行う。
- 3 平成17年2月18日付で1株を5株に株式分割いたしました。この結果、平成17年2月18日以降の新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。
- 4 平成18年2月20日付で1株を2株に株式分割いたしました。この結果、平成18年2月20日以降の新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの内容は次のとおりであります。

(平成13年3月29日 定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	650株	1,300株
新株予約権の行使時の払込金額	49,770円	24,885円
新株予約権の行使期間	自平成15年4月1日 至平成18年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 49,770円 資本組入額 24,885円	発行価格 24,885円 資本組入額 12,443円
新株予約権の行使の条件	対象者は新株予約権の行使時において取締役又は従業員であること。 取締役は、平成15年4月1日から平成16年3月31日までは新株予約権の目的たる株式の数の3分の1を、平成16年4月1日から平成17年3月31日までは付与を受けた本件新株予約権の目的たる株式の数の3分の2を上限として行使することができる。 1回の行使手続において行使しうる株式数は、1株の整数倍に限る。 新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額は、年間1,000万円を超えないこと。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認められない。	同左

(注) 1 当社が、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整する。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

行使価額調整式の計算については、一円未満の端数は切り上げるものとする。

また、当社が本件新株予約権の権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(旧転換社債の転換、旧新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの権利行使の場合を除く)を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または、株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める当該払込価額の調整を行う。

- 2 当社は、新株予約権付与後、株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権の行使によって、発行すべき株式の数を次に定める算式(以下、「行使株式数調整式」という)をもって調整する。但し、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

行使株式数調整式については、1株単位まで算出し、1株未満の株式数についてはこれを切捨てる。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または、株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める当該株式数の調整を行う。

- 3 平成15年2月20日付で1株を2株に株式分割いたしました。この結果、平成15年2月20日以降の新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。
- 4 平成17年2月18日付で1株を5株に株式分割いたしました。この結果、平成17年2月18日以降の新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

- 5 平成18年2月20日付で1株を2株に株式分割いたしました。この結果、平成18年2月20日以降の新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成13年1月1日～ 平成13年12月31日 (注)1	6	15,088	870	763,475	870	554,145
平成15年1月1日～ 平成15年12月31日 (注)2	15,110	30,198	1,595	765,070	1,595	555,740
平成16年1月1日～ 平成16年12月31日 (注)3	100	30,298	9,742	774,812	9,742	565,482
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日 (注)4	123,262	153,560	29,516	804,328	29,516	594,998

(注)1 ストックオプションの権利行使による増加であります。

2 平成14年10月28日開催の取締役会決議により、平成15年2月20日付で1株を2株に株式分割し、発行済株式総数は15,088株増加しております。また、平成15年1月1日から平成15年12月31日までの間に、ストックオプションの権利行使によって、発行済株式総数は22株増加しております。

3 平成16年1月1日から平成16年12月31日までの間に、ストックオプションの権利行使によって、発行済株式総数は100株、資本金及び資本準備金がそれぞれ9,742千円増加しております。

4 平成16年10月29日開催の取締役会決議により、平成17年2月18日付で1株を5株に株式分割し、発行済株式総数は121,192株増加しております。また、平成17年1月1日から平成17年12月31日までの間に、ストックオプションの権利行使によって、発行済株式総数は2,070株、資本金及び資本準備金がそれぞれ29,516千円増加しております。

5 平成17年11月4日開催の取締役会決議により、平成18年2月20日付で1株を2株に株式分割し、発行済株式総数は153,560株増加しております。また、平成18年1月1日から平成18年2月28日までの間に、ストックオプションの権利行使によって、発行済株式総数は130株、資本金及び資本準備金がそれぞれ689千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	11	70	42	4	10,963	11,122	-
所有株式数 (株)	-	36,503	819	7,881	33,402	7	74,948	153,560	-
所有株式数の 割合(%)	-	23.77	0.53	5.13	21.76	0.00	48.81	100.00	-

## (5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トランスコスモス インベ ストメント アンド ビジネ ス ディベロップメント イン ク (常任代理人 岡三証券株式 会社)	12505 Bellevue Redmond RD., Suite 209 Bellevue, WA 98005 USA (東京都中央区日本橋1-17-6)	15,884	10.3
宋 文洲	千葉県浦安市日の出12-1-C-810	14,160	9.2
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	13,358	8.7
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	6,586	4.3
MAC CorporateGovernance投 資事業組合	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒル ズ森タワー20階私書箱112号	5,000	3.3
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,860	3.2
資産管理サービス信託銀行株 式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	4,463	2.9
パークレイズ バンク ピーエ ルシー パークレイズ キャピ タル セキュリティーズ エス ビーエル/ピーピーアカウ ント (常任代理人 シティバンク, エヌ・エイ)	54 Lombard Street London EC3P 3AH, UK (東京都品川区東品川2-3-14)	3,211	2.1
富樫 泰介	北海道札幌市豊平区豊平8条10-1-8- 703	2,920	1.9
ユナイテッドネーションズ・ フォーザユー・エヌ・ジエ ー・エス・ピー・エフ・,ア ユー・エヌ・オーガン,スモ ールキャップエン (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	1251 Avenue of The Americas New York.N Y 10020-1104 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,555	1.7
計	-	72,997	47.5

(注) 前事業年度末現在主要株主であった、宋文洲氏は当事業年度末では、主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 153,560	153,560	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	153,560	-	-
総株主の議決権	-	153,560	-

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権方式によるもので、当社取締役及び当社従業員に対し、下記株主総会において新株引受権付与を決議いたしました。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成13年3月29日 定時株主総会決議)

	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
(対象者A)  取締役 1名 1名 2名 2名	普通株式	一律 30株	497,700円	自平成15年4月1日 至平成18年3月31日	(1) 新株引受権の譲渡、質入れその他の処分は認められないこと。 (2) 対象者は新株引受権の行使時において取締役又は従業員であること。 (3) 平成15年4月1日から平成16年3月31日までは新株引受権の目的たる株式の数の3分の1を、平成16年4月1日から平成17年3月31日までは付与を受けた本件新株引受権の目的たる株式の数の3分の2を上限として行使することができる。 (4) 1回の行使手続において行使しうる株式数は、1株の整数倍に限る。 (5) 新株引受権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額は、年間1,000万円を超えないこと。
一律 25株 一律 22株 一律 18株					
(対象者B) 従業員 1名 1名 9名 5名 9名 13名 14名	普通株式	一律 7株 一律 6株 一律 5株 一律 4株 一律 3株 一律 2株 一律 1株			上記(1)、(2)、(4)、(5)

(注) 1 当社が、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整する。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

行使価額調整式の計算については、一円未満の端数は切り上げるものとする。

また、当社が本件新株引受権の権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券及び商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left( \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または、株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める当該発行価額の調整を行う。

- 2 当社は、新株引受権付与後、株式分割又は株式併合を行う場合には、新株引受権の行使によって、発行すべき株式の数を次に定める算式（以下、「行使株式数調整式」という）をもって調整する。但し、かかる調整は、その時点で新株引受権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

行使株式数調整式については、1株単位まで算出し、1株未満の株式数についてはこれを切捨てる。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または、株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める当該株式数の調整を行う。

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21に基づく新株予約権方式によるもので、当社の取締役、監査役及び使用人並びに当社顧問に対し、下記株主総会において新株予約権を発行することを決議いたしました。

当該制度の内容は次のとおりであります。

（平成15年3月28日 定時株主総会決議）

決議年月日	平成15年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社使用人 58名 当社顧問 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	700株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	106,000円
新株予約権の行使期間	自平成17年4月1日 至平成20年3月31日
新株予約権の行使の条件	対象者は新株予約権の行使時において当社、当社の子会社並びに当社の関連会社の取締役、監査役又は使用人その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合（死亡の場合を除く。）はこの限りではない。 対象者は、新株予約権を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。 その他の条件は、本株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

（注）1 当社が、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

払込金額調整式の計算については、1円未満の端数は切り上げるものとする。

また、当社が本件新株予約権の権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行（商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使による場合並びに旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または、株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める当該払込金額の調整を行う。

- 2 当社は、新株予約権付与後、株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権の行使によって、発行すべき株式の数を次に定める算式（以下、「行使株式数調整式」という）をもって調整する。但し、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

行使株式数調整式については、1株単位まで算出し、1株未満の株式数についてはこれを切捨てる。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または、株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める当該株式数の調整を行う。

（平成16年3月5日 定時株主総会決議）

決議年月日	平成16年3月5日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社使用人 72名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,000株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	700,508円
新株予約権の行使期間	自平成18年4月1日 至平成21年3月31日
新株予約権の行使の条件	対象者は新株予約権の行使時において当社、当社の子会社並びに当社の関連会社の取締役、監査役又は使用人その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合（死亡の場合を除く。）はこの限りではない。 対象者は、新株予約権を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。 その他の条件は、本株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

（注）1 当社が、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

払込金額調整式の計算については、1円未満の端数は切り上げるものとする。

また、当社が本件新株予約権の権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行（商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使による場合並びに旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または、株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める当該払込金額の調整を行う。

- 2 当社は、新株予約権付与後、株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権の行使によって、発行すべき株式の数を次に定める算式（以下、「行使株式数調整式」という）をもって調整する。但し、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

行使株式数調整式については、1株単位まで算出し、1株未満の株式数についてはこれを切捨てる。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または、株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める当該株式数の調整を行う。

(平成17年3月8日 定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年3月8日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役及び使用人(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	5,000株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社の普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額として、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の前日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権を発行する日の前日の終値とする。
新株予約権の行使期間	自平成19年4月1日 至平成22年3月31日
新株予約権の行使の条件	対象者は新株予約権の行使時において当社、当社の子会社並びに当社の関連会社の取締役、監査役又は使用人その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合(死亡の場合を除く。)はこの限りではない。 その他の条件は、本株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(注)1 付与対象者の区分及び人数の詳細は、当定時株主総会後の取締役会で決議する。

2 当社が、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

払込金額調整式の計算については、1円未満の端数は切り上げるものとする。

また、当社が本件新株予約権の権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使による場合並びに旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または、株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める当該払込金額の調整を行う。

3 当社は、新株予約権付与後、株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権の行使によって、発行すべき株式の数を次に定める算式(以下、「行使株式数調整式」という)をもって調整する。但し、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

行使株式数調整式については、1株単位まで算出し、1株未満の株式数についてはこれを切捨てる。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または、株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める当該株式数の調整を行う。

(平成18年3月17日 定時株主総会決議)

決議年月日	平成18年3月17日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役及び使用人(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	10,000株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社の普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額として、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の前日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権を発行する日の前日の終値とする。
新株予約権の行使期間	自平成20年4月1日 至平成23年3月31日
新株予約権の行使の条件	対象者は新株予約権の行使時において当社、当社の子会社並びに当社の関連会社の取締役、監査役又は使用人その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合(死亡の場合を除く。)はこの限りではない。 その他の条件は、本株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(注)1 付与対象者の区分及び人数の詳細は、当定時株主総会後の取締役会で決議する。

2 当社が、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

払込金額調整式の計算については、1円未満の端数は切り上げるものとする。

また、当社が本件新株予約権の権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使による場合並びに旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または、株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める当該払込金額の調整を行う。

3 当社は、新株予約権付与後、株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権の行使によって、発行すべき株式の数を次に定める算式(以下、「行使株式数調整式」という)をもって調整する。但し、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

行使株式数調整式については、1株単位まで算出し、1株未満の株式数についてはこれを切捨てる。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または、株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める当該株式数の調整を行う。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注) 当社は、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

株主への利益還元についても重要な経営課題として認識しており、配当につきましては、経営成績、財政状態を勘案して行う所存であります。企業体質の強化と今後の事業展開に備えるため内部留保の充実を勘案しながら決定することを基本方針としております。

当期の利益配当につきましては、これらの方針のもと、1株当たり200円としております。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	710,000	385,000 119,000	459,000	991,000 195,000	282,000 120,000
最低(円)	102,000	154,000 103,000	86,000	296,000 165,000	146,000 102,000

(注) 1 最高・最低株価は平成16年6月16日までは、東京証券取引所(マザーズ)におけるもの、平成16年6月17日からは東京証券取引所(市場第二部)におけるものであり、平成17年6月1日からは東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	282,000	260,000	266,000	217,000	249,000	232,000 120,000
最低(円)	232,000	218,000	198,000	200,000	208,000	210,000 102,000

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役会長		宋 文洲	昭和38年6月25日生	平成4年6月 平成9年2月 平成11年2月 平成18年1月	当社設立 代表取締役社長就任 軟脳軟件(北京)有限公司設立総 経理就任 当社代表取締役会長就任 当社取締役会長就任(現任)	28,320
代表取締役社 長		松田 孝裕	昭和35年5月20日生	昭和58年4月 平成12年4月 平成15年9月 平成15年11月 平成16年3月 平成17年6月	富士通株式会社入社 同社プロセス産業第一営業部部長 同社退社 当社入社 当社取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	-
取締役副社長		七田 真之	昭和47年2月21日生	平成8年4月 平成9年12月 平成11年2月 平成17年6月 平成17年7月 平成18年1月	当社入社 取締役就任 開発部長 代表取締役社長就任 当社代表取締役副社長就任 軟脳軟件(北京)有限公司総経理 兼法人代表就任(現任) 当社取締役副社長就任(現任)	3,940
取締役副社長		小松 弘明	昭和36年12月4日生	昭和59年4月 平成12年3月 平成16年2月	株式会社三和銀行(現株式会社三 菱東京ユーエフジエイ銀行)入行 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任(現任)	1,240
専務取締役	関西支社長	東郷 直樹	昭和37年2月16日生	昭和59年4月 昭和63年10月 平成8年4月 平成13年1月 平成15年2月 平成16年3月 平成16年4月 平成18年1月	松下電工株式会社入社 株式会社新井組入社 同社情報システム統轄部システム 企画部長 同社東京本店企画室長兼建築営業 第2部長 当社入社 プロセスマネージメン トコンサルティング部長 当社取締役就任 当社取締役関西支社長就任 当社専務取締役関西支社長就任 (現任)	200
取締役		村上 世彰	昭和34年8月11日生	昭和58年4月 平成11年8月 平成12年1月 平成16年6月 平成18年3月	通商産業省(現経済産業省)入省 株式会社エムアンドエイコンサル ティング(現株式会社MACアセット マネジメント)代表取締役就任 株式会社エム・イー・シー (現株式会社M&Aコンサルティン グ)代表取締役就任(現任) 株式会社MACアセットマネジメント 取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	-
取締役		元久 存	昭和36年12月17日生	昭和61年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成12年6月 平成12年10月 平成13年1月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年3月	山一証券株式会社入社 住友海上火災保険株式会社入社 松井証券株式会社入社 同社取締役就任 経営企画室部長 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 株式会社武富士代表取締役兼社長 執行役員就任 株式会社ハンスオンクリエイト代 表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
常勤監査役		関口 敦	昭和33年3月1日生	昭和58年8月 昭和63年7月 平成17年3月 平成17年9月 平成17年12月 平成18年3月	岩村会計事務所入所 株式会社トヨタレンタリース新埼玉入社 株式会社アイケイコーポレーション入社 当社入社 当社内部監査室長 当社常勤監査役就任(現任)	-
監査役		富樫 泰介	昭和17年9月16日生	昭和45年4月 昭和46年2月 昭和50年4月 平成4年6月 平成11年2月 平成12年3月	株式会社旭通信社入社 共和コンクリート工業株式会社入社 有限会社北星ハイツ設立 代表取締役就任 当社取締役就任 当社取締役退任 当社監査役就任(現任)	5,840
監査役		福田 善一	昭和11年1月22日生	平成34年4月 昭和63年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年3月	富士通信機製造株式会社(現富士通株式会社)入社 同社常務理事就任 同社顧問就任 株式会社富士通金融システムズ(現株式会社富士通アドバンスソリューションズ)代表取締役社長就任 富士通株式会社常任顧問就任(現任) 当社監査役就任(現任)	-
監査役		太田 清史	昭和18年2月6日	昭和45年4月 昭和62年12月 平成2年6月 平成5年6月 平成9年6月 平成14年6月 平成17年3月 平成17年6月	株式会社野村総合研究所入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役副社長就任 同社取締役副会長就任 当社監査役就任(現任) 株式会社アルゴ21代表取締役社長就任(現任)	-
計						397,540

- (注) 1 取締役村上世彰及び元久存の両氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役福田善一及び太田清史の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、「顧客」、「株主」、「社員」、「社会」といったあらゆるステークホルダーを重視していますが、中でも、継続的に利益を伴った成長を遂げ、株主価値を拡大することが極めて重要な経営課題の一つと認識しております。そのために、法令を遵守し、経営及び業務の全般にわたって透明性、客観性を確保するよう、取締役会、監査役会等の監督、監査機能の強化に努めるとともに、コーポレート・ガバナンスに関する法改正への対応やより一層の投資家保護・株主重視の施策を図る所存であります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

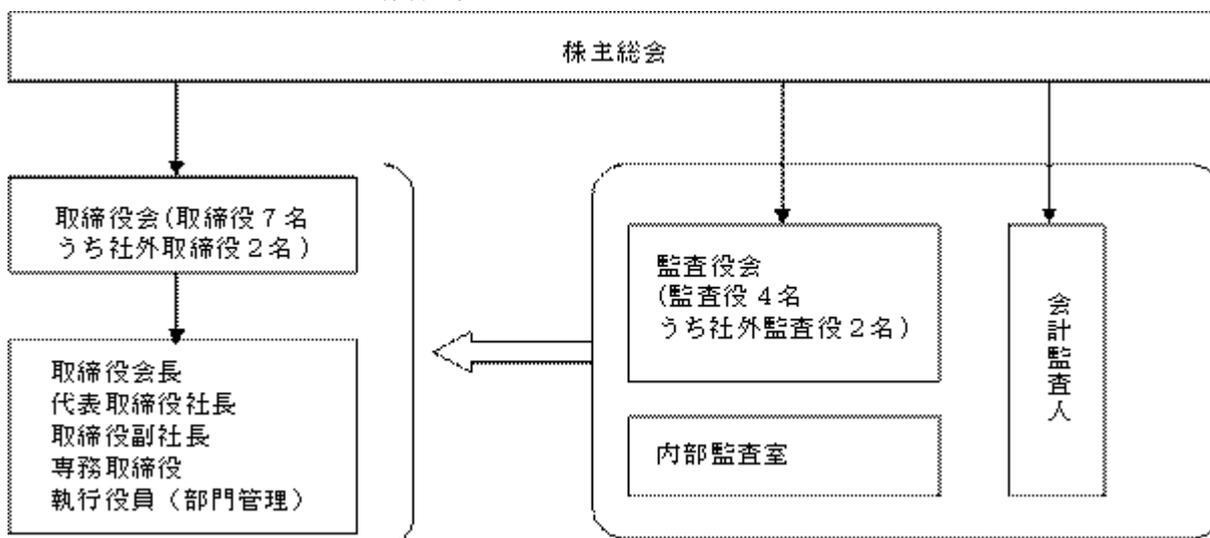
#### 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。現経営体制は、取締役7名(内、社外取締役2名)、監査役4名(内、社外監査役2名)であります。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、経営上の業務執行の基本事項について意思決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する機関と位置づけております。

監査役会は、監査役が取締役会その他重要な会議へ出席するほか、必要に応じて取締役等に対して報告を求めるほか内部監査部門や会計監査人とも連携し、取締役の業務執行状況を厳正にチェックしております。

#### コーポレートガバナンス体制の状況



#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会を原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、激変する環境への対応、迅速なる経営判断を行うとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

監査役は、取締役会の出席や業務及び財産の状況等の調査を通じ、取締役の業務執行を厳正に監視しております。

#### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査室は、年度計画に基づき、各部門の業務に対して内部監査を実施し、監査結果及び改善結果につきまして代表取締役会長へ報告し、改善状況を確認する体制を構築しており内部統制の充実を図っております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務につきましては、中央青山監査法人へ依頼しており、独立・公正な立場からの監査を受けております。

業務を執行した会計監査人の概要は次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定社員 業務執行社員：水野雅生、鈴木一宏
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士10名、会計士補2名

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は取締役会機能の強化を図るため取締役7名のうち2名を社外取締役社としております、また、監査役会機能の強化を図るために、監査役4名のうち2名を社外監査役としております。社外取締役、社外監査役及びその近親者との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会を原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、激変する環境への対応、迅速なる経営判断を行うとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

監査役は、取締役会の出席や業務及び財産の状況等の調査を通じ、取締役の業務執行を厳正に監視しております。

内部監査室は、年度計画に基づき、各部門の業務に対して内部監査を実施し、監査結果及び改善結果につきまして代表取締役会長へ報告し、改善状況を確認する体制を構築しており内部統制の充実に努めております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 82,000千円

監査役の年間報酬総額 9,600千円

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である、中央青山監査法人に対する報酬の内容は、下記の通りです。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	12,000千円
-------------------	----------

上記以外の報酬	-
---------	---

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び前事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び当事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,994,010		1,720,957	
2 受取手形及び売掛金	1	337,580		854,198	
3 たな卸資産		70,231		25,841	
4 前払金		-		100,000	
5 繰延税金資産		5,958		24,998	
6 その他		10,043		23,395	
貸倒引当金		145		899	
流動資産合計		2,417,678	90.1	2,748,491	76.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) その他		134,431		221,574	
減価償却累計額		60,855	73,575	97,213	124,361
有形固定資産合計			73,575		124,361
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			-		194,096
(2) 連結調整勘定			-		106,628
(3) その他			65,824		915
無形固定資産合計			65,824		301,639
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2		60,105		169,487
(2) 差入保証金			-		235,942
(3) 長期滞留債権			-		40,154
(4) その他			65,852		13,255
貸倒引当金			-		40,154
投資その他の資産合計			125,957		418,685
固定資産合計			265,356		844,686
資産合計			2,683,035		3,593,177
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		29,460		114,627	
2 短期借入金		-		44,405	
3 未払法人税等		282,278		300,973	
4 その他		210,995		373,152	
流動負債合計		522,734	19.5	833,158	23.2
固定負債					
1 長期借入金		-		98,661	
2 繰延税金負債		68,011		23,563	
固定負債合計		68,011	2.5	122,224	3.4
負債合計		590,746	22.0	955,382	26.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	27,134	0.8
(資本の部)					
資本金	3	774,812	28.9	804,328	22.4
資本剰余金		565,482	21.1	594,998	16.5
利益剰余金		769,111	28.6	1,160,579	32.3
為替換算調整勘定		17,117	0.6	50,754	1.4
資本合計		2,092,288	78.0	2,610,660	72.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		2,683,035	100.0	3,593,177	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			2,194,096	100.0		3,565,657	100.0
売上原価			460,032	21.0		1,187,574	33.3
売上総利益			1,734,064	79.0		2,378,082	66.7
販売費及び一般管理費	1,4		946,259	43.1		1,560,368	43.8
営業利益			787,805	35.9		817,713	22.9
営業外収益							
1 受取利息及び受取配当金		383			8,016		
2 為替差益		-			18,193		
3 在外子会社還付奨励税		359			479		
4 受取賃借料		222	965	0.0	-	26,690	0.8
営業外費用							
1 支払利息		1			1,213		
2 持分法による投資損失		8,716			14,017		
3 新株発行費		2,829			1,394		
4 為替差損		5,257			-		
5 株式上場費用		20,368			5,000		
6 雑損失		-	37,173	1.7	459	22,085	0.6
経常利益			751,596	34.2		822,318	23.1
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		891			-		
2 投資有価証券売却益		1,500			12,997		
3 債務免除益		-			18,056		
4 持分変動利益		-	2,391	0.1	2,747	33,801	1.0
特別損失							
1 固定資産除却損	2	615			1,526		
2 固定資産売却損	3	113			146		
3 子会社株式評価損		-			30,100		
4 貸倒引当金繰入額		-			55,039		
5 たな卸資産評価損		-			11,871		
6 貸倒損失		-			2,219		
7 前期損益修正損		-	729	0.0	27	100,931	2.8
税金等調整前当期純利益			753,259	34.3		755,188	21.2
法人税、住民税及び事業税		355,184			469,856		
法人税等調整額		32,746	322,438	14.7	63,488	406,367	11.4
少数株主損失			-	-		13,019	0.4
当期純利益			430,820	19.6		361,839	10.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			555,740		565,482
資本剰余金増加高					
増資による新株式の発行		9,742	9,742	29,516	29,516
資本剰余金期末残高			565,482		594,998
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			368,488		769,111
利益剰余金増加高					
1 子会社の減少に伴う剰余金増加高		-		47,320	
2 持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高		-		12,605	
3 当期純利益		430,820	430,820	361,839	421,765
利益剰余金減少高					
配当金		30,198	30,198	30,298	30,298
利益剰余金期末残高			769,111		1,160,579

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		753,259	755,188
減価償却費		41,528	95,698
連結調整勘定償却額		-	18,002
持分法による投資損失		8,716	14,017
貸倒引当金の増加額(減少額)		1,746	55,804
受取利息及び受取配当金		383	8,016
支払利息		1	606
新株発行費		2,829	1,394
株式上場費用		20,368	5,000
投資有価証券売却益		1,500	12,997
固定資産除却損		615	1,526
固定資産売却損		113	146
子会社株式評価損		-	30,100
持分変動利益		-	2,747
売上債権の減少額(増加額)		105,874	503,822
たな卸資産の減少額(増加額)		36,687	56,537
仕入債務の増加額(減少額)		21,798	47,585
未払消費税等の増加額(減少額)		4,710	6,784
その他の増減額		198	10,536
小計		707,946	550,273
利息及び配当金の受取額		388	1,202
利息の支払額		1	606
法人税等の支払額		207,976	451,026
営業活動によるキャッシュ・フロー		500,357	99,842

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		68,050	124,710
投資有価証券の売却による収入		1,500	30,650
新規連結子会社ソフトブ レーン・コストマネージ メント株式会社の取得及 び除外による支出		-	70,711
新規連結子会社株式会社 ダイヤモンドビジネス企 画の取得による支出		-	6,451
有形固定資産の取得によ る支出		44,076	109,878
有形固定資産の売却によ る収入		100	12
無形固定資産の取得によ る支出		53,764	170,072
差入保証金の返戻による 収入		2,144	1,318
差入保証金の差入による 支出		21,719	175,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		183,864	625,443
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		16,655	57,637
株式上場費用の支払額		20,368	5,000
短期借入金の増加額		-	37,080
長期借入れによる収入		-	85,988
少数株主からの払込によ る収入		-	40,000
配当金の支払額		29,813	28,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		33,526	187,584
現金及び現金同等物に係る 換算差額		14,134	64,962
現金及び現金同等物の増加 額(減少額)		268,831	273,053
現金及び現金同等物の期首 残高		1,725,179	1,994,010
現金及び現金同等物の期末 残高		1,994,010	1,720,957

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 3社</p> <p>子会社3社を連結しております。連結子会社名は、軟脳軟件(北京)有限公司、ソフトブレン・フィールド株式会社、ソフトブレン・サービス株式会社であります。</p> <p>ソフトブレン・フィールド株式会社、ソフトブレン・サービス株式会社は当連結会計年度に新規に設立し連結子会社となっております。</p>	<p>連結子会社 6社</p> <p>子会社6社を連結しております。連結子会社名は、軟脳軟件(北京)有限公司、ソフトブレン・フィールド株式会社、ソフトブレン・サービス株式会社、ソフトブレン・インテグレーション株式会社、株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画、ソフトブレン・オフショア株式会社であります。</p> <p>ソフトブレン・インテグレーション株式会社、ソフトブレン・オフショア株式会社は当連結会計年度に新規に設立し、ソフトブレン・コストマネジメント株式会社、株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画は当連結会計年度に新規に出資し連結子会社となっております。</p> <p>関連事業の統合・整理を図るため、ソフトブレン・コストマネジメント株式会社の解散を決定し、連結子会社から除外しております。このため、当連結会計年度においては、損益計算書項目のみを連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社 - 社 関連会社 2社</p> <p>株式会社ビー・スタイル、株式会社システム工房東京は当連結会計年度に出資を行い持分法適用関連会社となっております。</p>	<p>非連結子会社 - 社 関連会社 3社</p> <p>株式会社システム工房東京、株式会社アンソネット、株式会社ハンズオンクリエイトであります。</p> <p>株式会社アンソネット、株式会社ハンズオンクリエイトは当連結会計年度に出資し持分法適用関連会社となっております。</p> <p>株式会社ビー・スタイルは、当連結会計年度内に所有株式の一部を売却し関連会社に該当しなくなった為、当連結会計年度より持分法適用関連会社から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画は当連結会計年度より、決算日を12月31日へ変更しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品については個別法による原価法によっております。</p>	<p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>製品については最終仕入原価法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(イ) 有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 器具備品 3～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 自社利用のソフトウェア 主として社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 主として売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>新株発行費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項		連結調整勘定の償却については、3年間の均等償却を行っております。
7 利益処分項目の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて記載しておりました「投資有価証券」については当連結会計年度において総資産額の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券」は、222千円であります。</p>	<p>前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めて記載しておりました「ソフトウェア」については当連結会計年度において総資産額の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「ソフトウェア」は、64,950千円であります。</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて記載しておりました「差入保証金」については当連結会計年度において総資産額の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「差入保証金」は、59,687千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,284千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ11,284千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
<p>1 受取手形                      連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しています。                      当連結会計年度末日が銀行休業日のため、次のとおり満期手形が期末残高に含まれています。                      受取手形残高 1,721千円</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。                      投資有価証券 40,082千円</p> <p>3 発行済株式総数 普通株式 30,298株</p>	<p>1 受取手形                      連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しています。                      当連結会計年度末日が銀行休業日のため、次のとおり満期手形が期末残高に含まれています。                      受取手形残高 1,404千円</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。                      投資有価証券 142,157千円</p> <p>3 発行済株式総数 普通株式 153,560株</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">85,979千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">120,322</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">292,728</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,995</td> </tr> </table>	広告宣伝費	85,979千円	給料手当	120,322	研究開発費	292,728	減価償却費	6,995	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">199,901千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">305,451</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">78,660</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20,434</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">765</td> </tr> </table>	広告宣伝費	199,901千円	給料手当	305,451	研究開発費	78,660	減価償却費	20,434	貸倒引当金繰入額	765
広告宣伝費	85,979千円																		
給料手当	120,322																		
研究開発費	292,728																		
減価償却費	6,995																		
広告宣伝費	199,901千円																		
給料手当	305,451																		
研究開発費	78,660																		
減価償却費	20,434																		
貸倒引当金繰入額	765																		
<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">615千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">615</td> </tr> </table>	器具備品	615千円	合計	615	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,426</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,526</td> </tr> </table>	建物	100千円	器具備品	1,426	合計	1,526								
器具備品	615千円																		
合計	615																		
建物	100千円																		
器具備品	1,426																		
合計	1,526																		
<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">113千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113</td> </tr> </table>	器具備品	113千円	合計	113	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">146千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146</td> </tr> </table>	器具備品	146千円	合計	146										
器具備品	113千円																		
合計	113																		
器具備品	146千円																		
合計	146																		
<p>4 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">292,728千円</p>	<p>4 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">78,660千円</p>																		

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,994,010千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,994,010</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,994,010千円	現金及び現金同等物の期末残高	1,994,010	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,720,957千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,720,957</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,720,957千円	現金及び現金同等物の期末残高	1,720,957																																																																				
現金及び預金勘定	1,994,010千円																																																																												
現金及び現金同等物の期末残高	1,994,010																																																																												
現金及び預金勘定	1,720,957千円																																																																												
現金及び現金同等物の期末残高	1,720,957																																																																												
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>連結子会社を設立したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p>ソフトブレン・フィールド株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">66,500千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">66,500</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">66,500</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>ソフトブレン・サービス株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">52,000千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">52,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">52,000</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	流動資産	66,500千円	固定資産	-	流動負債	-	固定負債	-	株式の取得価額	66,500	現金及び現金同等物	66,500	差引：取得のための支出	-	流動資産	52,000千円	固定資産	-	流動負債	-	固定負債	-	株式の取得価額	52,000	現金及び現金同等物	52,000	差引：取得のための支出	-	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>連結子会社を設立したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p>ソフトブレン・インテグレーション株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">11,000</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">39,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right;">11,000</td> </tr> </table> <p>株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">27,591千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,371</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">116,321</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">139,285</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">549</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">6,451</td> </tr> </table> <p>ソフトブレン・オフショア株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> </table>	流動資産	50,000千円	固定資産	-	流動負債	-	固定負債	-	少数株主持分	11,000	株式の取得価額	39,000	現金及び現金同等物	50,000	差引：取得による収入	11,000	流動資産	27,591千円	固定資産	2,371	連結調整勘定	116,321	流動負債	139,285	固定負債	-	株式の取得価額	7,000	現金及び現金同等物	549	差引：取得のための支出	6,451	流動資産	50,000千円	固定資産	-	流動負債	-	固定負債	-	少数株主持分	20,000	株式の取得価額	30,000	現金及び現金同等物	50,000	差引：取得による収入	20,000
流動資産	66,500千円																																																																												
固定資産	-																																																																												
流動負債	-																																																																												
固定負債	-																																																																												
株式の取得価額	66,500																																																																												
現金及び現金同等物	66,500																																																																												
差引：取得のための支出	-																																																																												
流動資産	52,000千円																																																																												
固定資産	-																																																																												
流動負債	-																																																																												
固定負債	-																																																																												
株式の取得価額	52,000																																																																												
現金及び現金同等物	52,000																																																																												
差引：取得のための支出	-																																																																												
流動資産	50,000千円																																																																												
固定資産	-																																																																												
流動負債	-																																																																												
固定負債	-																																																																												
少数株主持分	11,000																																																																												
株式の取得価額	39,000																																																																												
現金及び現金同等物	50,000																																																																												
差引：取得による収入	11,000																																																																												
流動資産	27,591千円																																																																												
固定資産	2,371																																																																												
連結調整勘定	116,321																																																																												
流動負債	139,285																																																																												
固定負債	-																																																																												
株式の取得価額	7,000																																																																												
現金及び現金同等物	549																																																																												
差引：取得のための支出	6,451																																																																												
流動資産	50,000千円																																																																												
固定資産	-																																																																												
流動負債	-																																																																												
固定負債	-																																																																												
少数株主持分	20,000																																																																												
株式の取得価額	30,000																																																																												
現金及び現金同等物	50,000																																																																												
差引：取得による収入	20,000																																																																												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,500	1,500	

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	20,022
合計	20,022

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
30,650	12,997	-

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	169,487
合計	169,487

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

当社は確定拠出型の企業年金制度を採用しており、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じないため、退職給付に係る注記は記載しておりません。

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

当社は確定拠出型の企業年金制度を採用しており、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じないため、退職給付に係る注記は記載しておりません。

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 )																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24,002千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,002</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">86,056千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,056</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,053</td> </tr> </table> <p>平成16年12月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,958</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">68,011</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税	24,002千円	繰延税金資産合計	24,002	繰延税金負債		プログラム準備金	86,056千円	繰延税金負債合計	86,056	繰延税金負債の純額	62,053	流動資産 - 繰延税金資産	5,958	固定資産 - 繰延税金資産	-	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	68,011	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">37,421千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">63,751</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,294</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">12,247</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,780</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,493</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">63,751</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,742</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">67,308千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,308</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,434</td> </tr> </table> <p>平成17年12月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">24,998</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">23,563</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">( 調整 )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に参入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">8.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.8%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	37,421千円	繰越欠損金	63,751	貸倒引当金繰入限度超過額	16,294	子会社株式評価損	12,247	その他	2,780	繰延税金資産小計	132,493	評価性引当金	63,751	繰延税金資産合計	68,742	繰延税金負債		プログラム準備金	67,308千円	繰延税金負債合計	67,308	繰延税金負債の純額	1,434	流動資産 - 繰延税金資産	24,998	固定資産 - 繰延税金資産	-	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	23,563	法定実効税率	40.7%	( 調整 )		交際費等永久に損金に参入されない項目	1.0	住民税均等割等	0.7	評価性引当金の増減	8.4	その他	2.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8%
繰延税金資産																																																																							
未払事業税	24,002千円																																																																						
繰延税金資産合計	24,002																																																																						
繰延税金負債																																																																							
プログラム準備金	86,056千円																																																																						
繰延税金負債合計	86,056																																																																						
繰延税金負債の純額	62,053																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	5,958																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	-																																																																						
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	68,011																																																																						
繰延税金資産																																																																							
未払事業税	37,421千円																																																																						
繰越欠損金	63,751																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	16,294																																																																						
子会社株式評価損	12,247																																																																						
その他	2,780																																																																						
繰延税金資産小計	132,493																																																																						
評価性引当金	63,751																																																																						
繰延税金資産合計	68,742																																																																						
繰延税金負債																																																																							
プログラム準備金	67,308千円																																																																						
繰延税金負債合計	67,308																																																																						
繰延税金負債の純額	1,434																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	24,998																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	-																																																																						
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	23,563																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																						
( 調整 )																																																																							
交際費等永久に損金に参入されない項目	1.0																																																																						
住民税均等割等	0.7																																																																						
評価性引当金の増減	8.4																																																																						
その他	2.9																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8%																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

当連結グループはインターネットを用いた法人向けのソリューションである、コンサルティングとシステム構築、パッケージソフトウェアの開発・販売等を事業内容としており、情報サービス単一セグメントのため事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

当連結グループはインターネットを用いた法人向けのソリューションである、コンサルティングとシステム構築、パッケージソフトウェアの開発・販売等を事業内容としており、情報サービス単一セグメントのため事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

記載すべき事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	69,056円98銭	1株当たり純資産額	17,000円92銭
1株当たり当期純利益	14,236円84銭	1株当たり当期純利益	2,371円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13,906円90銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,306円33銭
(追加情報)			
平成17年11月4日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。			
1. 平成18年2月20日付けをもって普通株式1株につき2株に分割しました。			
(1) 分割により増加する株式数 普通株式 153,560株			
(2) 分割方法 平成17年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割しました。			
2. 配当起算日 平成18年1月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。			
前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり株主資本	6,905円69銭	1株当たり株主資本	8,500円46銭
1株当たり当期純利益	1,423円68銭	1株当たり当期純利益	1,185円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,390円69銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,153円16銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
1. 当期純利益(千円)	430,820	361,839
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	430,820	361,839
2. 普通株式の期中平均株式数(株)	30,261	152,596
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
1. 当期純利益調整額(千円)	-	-
2. 普通株式増加数(株)	718	4,294
普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権(株)	454	3,494
新株引受権(株)	264	800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21に基づく新株予約権(ストックオプション) 株主総会の特別決議日 平成16年3月5日 (新株予約権1,000株)	商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21に基づく新株予約権(ストックオプション) 株主総会の特別決議日 平成17年3月8日 (新株予約権4,966株)

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1 連結財務諸表提出会社は、平成17年3月8日開催の定時株主総会において、連結財務諸表提出会社の取締役、監査役及び従業員に対し、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプション(新株予約権)を発行することを決議いたしました。</p> <p>なお、ストックオプションの内容は下記のとおりであります。</p> <p>新株予約権の数 5,000個を上限とする。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>新株予約権の目的となる株式の数 5,000株を上限とする。</p> <p>新株予約権の行使時の払込金額 1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の連結財務諸表提出会社の普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額として、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の前日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権を発行する日の前日の終値とする。</p> <p>新株予約権の行使期間 自平成19年4月1日 至平成22年3月31日</p> <p>2 子会社の設立 連結財務諸表提出会社は、以下の子会社を設立いたしました。</p> <p>ソフトブレーン・インテグレーション株式会社 設立日 : 平成17年1月17日 出資金額 : 39,000千円(当社 78%出資) 出資株数 : 7,800株 事業内容 : システム構築、メンテナンス、社内システムの見直し、コンサルティングの受託</p> <p>代表者 : 松田 晋 本店所在地: 東京都港区</p>	<p>1 連結財務諸表提出会社は、平成18年3月17日開催の定時株主総会において、連結財務諸表提出会社の取締役、監査役及び従業員に対し、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプション(新株予約権)を発行することを決議いたしました。</p> <p>なお、ストックオプションの内容は下記のとおりであります。</p> <p>新株予約権の数 10,000個を上限とする。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>新株予約権の目的となる株式の数 10,000株を上限とする。</p> <p>新株予約権の行使時の払込金額 1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の連結財務諸表提出会社の普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額として、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の前日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権を発行する日の前日の終値とする。</p> <p>新株予約権の行使期間 自平成20年4月1日 至平成23年3月31日</p> <p>2 子会社の設立 連結財務諸表提出会社は、以下の子会社を設立いたしました。</p> <p>ソフトブレーン・インテグレーション株式会社 設立日 : 平成18年2月27日 出資金額 : 30,000千円(当社 100%出資) 出資株数 : 6,000株 事業内容 : システムインテグレーション事業 中堅中小企業をターゲットとした事務機器や通信ネットワークインフラ等、オフィスのシステム関係全般の構築</p> <p>代表者 : 松田 孝裕 本店所在地: 東京都港区</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>3 株式の分割</p> <p>平成16年10月29日開催の連結財務諸表提出会社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1)平成17年2月18日付けをもって普通株式1株につき5株に分割しました。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 121,192株</p> <p>分割方法 平成16年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割します。</p> <p>(2)配当起算日 平成17年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p>
<p>1株当たり株主資本 11,172円40銭</p>	<p>1株当たり株主資本 13,811円40銭</p>
<p>1株当たり当期純利益 2,199円05銭</p>	<p>1株当たり当期純利益 2,847円37銭</p>
<p>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 2,169円88銭</p>	<p>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 2,781円38銭</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	10,505	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	33,900	1.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	98,661	1.0	平成20年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	-	143,066	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	74,561	24,100	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,538,398		1,111,964	
2 受取手形	1	46,363		5,723	
3 売掛金		267,022		682,090	
4 仕掛品		68,849		25,530	
5 前渡金	2	324,700		373,906	
6 前払金		-		100,000	
7 前払費用		6,558		10,473	
8 立替金		-		12,833	
9 短期貸付金		-		30,000	
10 繰延税金資産		5,958		22,800	
11 その他		24,458		1,558	
流動資産合計		2,282,310	85.0	2,376,881	73.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		7,850			8,238		
減価償却累計額		3,171	4,678		4,022	4,215	
(2) 器具備品		107,718			150,386		
減価償却累計額		50,911	56,806		75,123	75,263	
有形固定資産合計			61,485	2.3		79,478	2.5
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			68,278			185,018	
(2) 電話加入権			873			873	
無形固定資産合計			69,152	2.6		185,892	5.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			20,022			27,330	
(2) 関係会社株式			166,750			337,500	
(3) 関係会社出資金			25,000			25,000	
(4) 破産債権・更生債 権等			-			40,154	
(5) 差入保証金			59,687			195,422	
(6) 長期前払費用			-			8,000	
貸倒引当金			-			40,154	
投資その他の資産合計			271,460	10.1		593,252	18.3
固定資産合計			402,098	15.0		858,623	26.5
資産合計			2,684,408	100.0		3,235,505	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 買掛金		41,192		32,246	
2 未払金		80,421		63,866	
3 未払費用		20,257		29,140	
4 未払法人税等		281,523		275,459	
5 未払消費税等		33,136		31,567	
6 預り金		25,533		28,327	
7 前受収益		43,220		106,901	
流動負債合計		525,284	19.6	567,509	17.5
固定負債					
1 繰延税金負債		68,011		23,563	
固定負債合計		68,011	2.5	23,563	0.7
負債合計		593,296	22.1	591,072	18.3
<b>(資本の部)</b>					
資本金	3	774,812	28.8	804,328	24.8
資本剰余金					
1 資本準備金		565,482		594,998	
資本剰余金合計		565,482	21.1	594,998	18.4
利益剰余金					
1 利益準備金		2,430		2,430	
2 任意積立金					
(1) プログラム準備金		155,611		123,707	
3 当期末処分利益		592,776		1,118,968	
利益剰余金合計		750,817	28.0	1,245,105	38.5
資本合計		2,091,111	77.9	2,644,432	81.7
負債・資本合計		2,684,408	100.0	3,235,505	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		1,505,281			1,808,023		
2 サービス売上高		643,996	2,149,278	100.0	1,085,834	2,893,858	100.0
売上原価							
1 製品売上原価		92,435			279,531		
2 サービス原価		340,582	433,017	20.1	670,256	949,788	32.8
売上総利益			1,716,260	79.9		1,944,069	67.2
販売費及び一般管理費	1,3		949,428	44.2		988,692	34.2
営業利益			766,832	35.7		955,377	33.0
営業外収益							
1 受取利息		319			354		
2 支払配当金		-			99		
3 為替差益		-			2,965		
4 受取手数料		-			13,078		
5 受取賃借料		222			-		
6 雑収入		-	541	0.0	23	16,520	0.6
営業外費用							
1 支払利息		1			44		
2 新株発行費		2,829			1,374		
3 株式上場費用		20,368			5,000		
4 為替差損		123	23,322	1.1	-	6,418	0.2
経常利益			744,050	34.6		965,478	33.4
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		891			-		
2 投資有価証券売却益		1,500	2,391	0.1	12,997	12,997	0.4
特別損失							
1 固定資産除却損	2	615			954		
2 子会社株式評価損		-			30,100		
3 貸倒引当金繰入額		-	615	0.0	40,154	71,209	2.4
税引前当期純利益			745,826	34.7		907,266	31.4
法人税、住民税及び事業税		354,428			443,971		
法人税等調整額		32,746	321,682	15.0	61,291	382,680	13.2
当期純利益			424,144	19.7		524,586	18.1
前期繰越利益			168,631			594,381	
当期未処分利益			592,776			1,118,968	

製造原価明細書

A サービス原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	19,007	5.1	94,138	14.9
労務費		195,274	52.1	212,584	33.7
外注費		103,401	27.6	264,764	42.0
経費		57,123	15.2	59,106	9.4
当期総製造費用		374,806	100.0	630,594	100.0
期首仕掛品たな卸高		26,424		60,649	
計		401,231		691,243	
期末仕掛品たな卸高		60,649		20,986	
当期サービス原価		340,582		670,256	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)												
<p>1 原価計算の方法は実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>地代家賃</td> <td>16,456千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>9,684</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>5,263</td> </tr> </table>	地代家賃	16,456千円	減価償却費	9,684	通信費	5,263	<p>1 原価計算の方法は実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>地代家賃</td> <td>16,441千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>11,368</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>4,411</td> </tr> </table>	地代家賃	16,441千円	減価償却費	11,368	通信費	4,411
地代家賃	16,456千円												
減価償却費	9,684												
通信費	5,263												
地代家賃	16,441千円												
減価償却費	11,368												
通信費	4,411												

B 製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	2,231	0.4	64,430	10.2
労務費		222,003	42.4	341,447	54.1
外注費		240,009	45.8	123,644	19.6
経費		59,409	11.3	101,895	16.1
当期総製造費用		523,653	100.0	631,417	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	3,749		8,200	
計		527,402		639,618	
期末仕掛品たな卸高		8,200		4,543	
他勘定振替高		439,423		391,056	
当期製品製造原価		79,779		244,018	
ソフトウェア償却費		12,656		35,513	
当期製品売上原価		92,435		279,531	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 原価計算の方法は実際個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法は実際個別原価計算を採用しております。
2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。
地代家賃 17,115千円	地代家賃 28,344千円
減価償却費 10,072	減価償却費 19,598
通信費 5,473	通信費 7,605
3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。
販売費及び一般管理費 394,001千円	販売費及び一般管理費 241,207千円
市場販売目的のソフトウ ェア 45,421	市場販売目的のソフトウ ェア 149,848
計 439,423千円	計 391,056千円

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年3月8日)		当事業年度 (平成18年3月17日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			592,776		1,118,968
任意積立金取崩額					
プログラム準備金取崩額		31,903	31,903	26,301	26,301
合計			624,679		1,145,269
利益処分額					
配当金		30,298	30,298	30,712	30,712
次期繰越利益			594,381		1,114,557

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品：個別法による原価法	仕掛品：同左
3 固定資産の減価償却の方法	(イ) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 器具備品 3～15年 (ロ) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。 (ハ) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。	(イ) 有形固定資産 同左  (ロ) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左  自社利用のソフトウェア 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によっております。	貸倒引当金 同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	(イ) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(イ) 消費税等の会計処理 同左

## (追加情報)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,284千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ11,284千円減少しております。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
<p>1 受取手形 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しています。 期末日が銀行休業日のため、次のとおり満期手形が期末残高に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">受取手形残高 1,721千円</p>	<p>1 受取手形 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しています。 期末日が銀行休業日のため、次のとおり満期手形が期末残高に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">受取手形残高 1,404千円</p>
<p>2 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">前渡金 324,700千円</p>	<p>2 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">前渡金 373,906千円</p>
<p>3 授権株式数 普通株式 120,000株 発行済株式総数 普通株式 30,298株</p>	<p>3 授権株式数 普通株式 600,000株 発行済株式総数 普通株式 153,560株</p>

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 )																																										
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は55%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。            主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">81,291千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">114,977</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">51,582</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">18,119</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">85,979</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">312,844</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,801</td></tr> <tr><td>営業活動支援費</td><td style="text-align: right;">81,080</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">器具備品</td><td style="text-align: right;">615千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">615</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">312,844千円</p>	役員報酬	81,291千円	給料手当	114,977	賞与	51,582	旅費交通費	18,119	広告宣伝費	85,979	研究開発費	312,844	減価償却費	6,801	営業活動支援費	81,080	器具備品	615千円	合計	615	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%であります。            主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">88,712千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">158,023</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">67,142</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">27,977</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">147,993</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">75,875</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,692</td></tr> <tr><td>営業活動支援費</td><td style="text-align: right;">165,314</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">100千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">854</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">954</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">75,875千円</p>	役員報酬	88,712千円	給料手当	158,023	賞与	67,142	旅費交通費	27,977	広告宣伝費	147,993	研究開発費	75,875	減価償却費	12,692	営業活動支援費	165,314	建物	100千円	器具備品	854	合計	954
役員報酬	81,291千円																																										
給料手当	114,977																																										
賞与	51,582																																										
旅費交通費	18,119																																										
広告宣伝費	85,979																																										
研究開発費	312,844																																										
減価償却費	6,801																																										
営業活動支援費	81,080																																										
器具備品	615千円																																										
合計	615																																										
役員報酬	88,712千円																																										
給料手当	158,023																																										
賞与	67,142																																										
旅費交通費	27,977																																										
広告宣伝費	147,993																																										
研究開発費	75,875																																										
減価償却費	12,692																																										
営業活動支援費	165,314																																										
建物	100千円																																										
器具備品	854																																										
合計	954																																										

## ( リース取引関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 )
該当事項はございません。	同左

## ( 有価証券関係 )

前事業年度 (平成16年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成17年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 )																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24,002千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,002</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">86,056千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,056</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">62,053</td> </tr> </table> <p>平成16年12月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,958千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">68,011</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税	24,002千円	繰延税金資産合計	24,002	繰延税金負債		プログラム準備金	86,056千円	繰延税金負債合計	86,056	繰延税金負債の純額	62,053	流動資産 - 繰延税金資産	5,958千円	固定資産 - 繰延税金資産	-	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	68,011	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">35,223千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,294</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">12,247</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,780</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,546</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">67,308千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,308</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">762</td> </tr> </table> <p>平成17年12月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">22,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">23,563</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税	35,223千円	貸倒引当金繰入限度超過額	16,294	子会社株式評価損	12,247	その他	2,780	繰延税金資産合計	66,546	繰延税金負債		プログラム準備金	67,308千円	繰延税金負債合計	67,308	繰延税金負債の純額	762	流動資産 - 繰延税金資産	22,800千円	固定資産 - 繰延税金資産	-	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	23,563
繰延税金資産																																																			
未払事業税	24,002千円																																																		
繰延税金資産合計	24,002																																																		
繰延税金負債																																																			
プログラム準備金	86,056千円																																																		
繰延税金負債合計	86,056																																																		
繰延税金負債の純額	62,053																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	5,958千円																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	-																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	68,011																																																		
繰延税金資産																																																			
未払事業税	35,223千円																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	16,294																																																		
子会社株式評価損	12,247																																																		
その他	2,780																																																		
繰延税金資産合計	66,546																																																		
繰延税金負債																																																			
プログラム準備金	67,308千円																																																		
繰延税金負債合計	67,308																																																		
繰延税金負債の純額	762																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	22,800千円																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	-																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	23,563																																																		

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	69,018円15銭	1株当たり純資産額	17,220円84銭
1株当たり当期純利益	14,016円20銭	1株当たり当期純利益	3,437円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13,691円37銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,343円65銭
(追加情報)			
平成17年11月4日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。			
1. 平成18年2月20日付けをもって普通株式1株につき2株に分割しました。			
(1) 分割により増加する株式数			
普通株式 153,560株			
(2) 分割方法			
平成17年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割しました。			
2. 配当起算日			
平成18年1月1日			
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。			
前事業年度		当事業年度	
1株当たり株主資本	6,901円81銭	1株当たり株主資本	8,610円42銭
1株当たり当期純利益	1,401円62銭	1株当たり当期純利益	1,718円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,369円13銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,671円82銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
1. 当期純利益(千円)	424,144	524,586
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	424,144	524,586
2. 普通株式の期中平均株式数(株)	30,261	152,596
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
1. 当期純利益調整額(千円)	-	-
2. 普通株式増加数(株)	718	4,294
普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権(株)	454	3,494
新株引受権(株)	264	800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21に基づく新株予約権(ストックオプション) 株主総会の特別決議日 平成16年3月5日 (新株予約権1,000株)	商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21に基づく新株予約権(ストックオプション) 株主総会の特別決議日 平成17年3月8日 (新株予約権4,966株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 当社は、平成17年3月8日開催の定時株主総会において、当社の取締役、監査役及び従業員に対し、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプション(新株予約権)を発行することを決議いたしました。</p> <p>なお、ストックオプションの内容は下記のとおりであります。</p> <p>新株予約権の数 5,000個を上限とする。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>新株予約権の目的となる株式の数 5,000株を上限とする。</p> <p>新株予約権の行使時の払込金額 1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の連結財務諸表提出会社の普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額として、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の前日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権を発行する日の前日の終値とする。</p> <p>新株予約権の行使期間 自平成19年4月1日 至平成22年3月31日</p> <p>2 子会社の設立 当社は、以下の子会社を設立いたしました。</p> <p>ソフトブレーン・インテグレーション株式会社</p> <p>設立日 : 平成17年1月17日 出資金額 : 39,000千円(当社 78%出資) 出資株数 : 7,800株 事業内容 : システム構築、メンテナンス、社内システムの見直し、コンサルティングの受託</p> <p>代表者 : 松田 晋 本店所在地 : 東京都港区</p>	<p>1 当社は、平成18年3月17日開催の定時株主総会において、当社の取締役、監査役及び従業員に対し、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプション(新株予約権)を発行することを決議いたしました。</p> <p>なお、ストックオプションの内容は下記のとおりであります。</p> <p>新株予約権の数 10,000個を上限とする。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>新株予約権の目的となる株式の数 10,000株を上限とする。</p> <p>新株予約権の行使時の払込金額 1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の連結財務諸表提出会社の普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額として、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の前日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権を発行する日の前日の終値とする。</p> <p>新株予約権の行使期間 自平成20年4月1日 至平成23年3月31日</p> <p>2 子会社の設立 当社は、以下の子会社を設立いたしました。</p> <p>ソフトブレーン・インテグレーション株式会社</p> <p>設立日 : 平成18年2月27日 出資金額 : 30,000千円(当社 100%出資) 出資株数 : 6,000株 事業内容 : システムインテグレーション事業 中堅中小企業をターゲットとした事務機器や通信ネットワークインフラ等、オフィスのシステム関係全般の構築</p> <p>代表者 : 松田 孝裕 本店所在地 : 東京都港区</p>

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>3 株式の分割</p> <p>平成16年10月29日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1)平成17年2月18日付けをもって普通株式1株につき5株に分割しました。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 121,192株</p> <p>分割方法 平成16年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割します。</p> <p>(2)配当起算日 平成17年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 11,111円21銭	1株当たり純資産額 13,803円63銭
1株当たり当期純利益 2,117円28銭	1株当たり当期純利益 2,803円24銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 2,089円19銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 2,738円27銭

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	リクロス株式会社	66	19,800
		株式会社ビー・スタイル	388	5,820
		株式会社エイムラック	9	1,710
		株式会社地層科学研究所	10	0
計		473	27,330	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	7,850	1,607	1,220	8,238	4,022	1,970	4,215
器具備品	107,718	57,703	15,035	150,386	75,123	38,392	75,263
有形固定資産計	115,569	59,310	16,255	158,624	79,145	40,362	79,478
無形固定資産							
ソフトウェア	105,900	157,198	7,468	255,630	70,612	40,458	185,018
電話加入権	873	-	-	873	-	-	873
無形固定資産計	106,774	157,198	7,468	256,504	70,612	40,458	185,892
長期前払費用	-	10,000	-	10,000	2,000	2,000	8,000

(注) 1. 主な増加資産は、次のとおりであります。

器具備品	パーソナルコンピューター	15,911千円
	サーバー	32,921千円
ソフトウェア	市場販売目的のソフトウェア	90,125千円

2. 主な減少資産は、次のとおりであります。

器具備品	パーソナルコンピューター	9,029千円
------	--------------	---------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）（注）1		774,812	29,516	-	804,328
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(30,298)	(123,262)	(-)	(153,560)
	普通株式（注）1（千円）	774,812	29,516	-	804,328
	計（株）	(30,298)	(123,262)	(-)	(153,560)
	計（千円）	774,812	29,516	-	804,328
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金（注）1				
	株式払込剰余金（千円）	565,482	29,516	-	594,998
	計（千円）	565,482	29,516	-	594,998
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（千円）	2,430	-	-	2,430
	任意積立金（注）2				
	プログラム準備金（千円）	155,611	-	31,903	123,707
	計（千円）	158,041	-	31,903	126,137

（注）1．資本金及び株式払込剰余金の当期増加額は、ストックオプションの行使によるものであります。

2．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	-	40,154	-	-	40,154

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	1
預金の種類	
普通預金	358,394
別段預金	3,568
定期預金	750,000
小計	1,111,963
合計	1,111,964

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社千代田テクノル	3,412
三井精機工業株式会社	1,404
リコー関西株式会社	907
合計	5,723

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年1月満期	1,404
平成18年2月満期	-
平成18年3月満期	-
平成18年4月満期	4,319
合計	5,723

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社システム工房テクネット	108,883
NECネクソソリューションズ株式会社	63,211
京セラミタジャパン株式会社	56,680
株式会社スタッフサービス・オフィスマネジメント	32,285
伊藤忠テクノサイエンス株式会社	29,955
その他	391,076
合計	682,090

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
267,022	3,038,550	2,623,483	682,090	79.4	57

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 4) 仕掛品

区分	金額(千円)
開発業務	25,530
合計	25,530

## 5) 前渡金

相手先	金額(千円)
軟脳軟件(北京)有限公司	373,906
合計	373,906

## 固定資産

## 1) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
ソフトブレーン・フィールド株式会社	66,500
ソフトブレーン・サービス株式会社	52,000
株式会社システム工房東京	25,000
株式会社アンソネット	77,000
株式会社ハンズオンクリエイト	41,000
ソフトブレーン・インテグレーション株式会社	39,000
株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画	7,000
ソフトブレーン・オフショア株式会社	30,000
合計	337,500

## 2) 差入保証金

	金額(千円)
渡辺倉庫株式会社	136,276
スタンダード給油施設株式会社	50,198
その他	8,947
合計	195,422

流動負債

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社イーアイティー	10,016
ソフトブレン・インテグレーション株式会社	6,403
扶桑電通株式会社	6,103
株式会社システム工房東京	5,280
ソフトブレン・フィールド株式会社	2,500
その他	1,940
合計	32,246

2) 未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税	185,583
未払住民税	41,597
未払事業税	48,278
合計	275,459

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	該当事項はありません。
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞 ただし、貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、 < <a href="http://www.softbrain.co.jp">http://www.softbrain.co.jp</a> >において提供する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。  
また、当社定款の定めにより、端株主は、利益配当金及び中間配当を受ける権利を有しております。  
なお、端株主の利益配当金及び中間配当に関する基準日は上記のとおりであります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第13期)(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)平成17年3月8日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

(第14期中)(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)平成17年9月16日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

平成17年9月8日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成17年10月31日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成17年11月17日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成17年12月22日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年1月31日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年2月25日関東財務局長に提出

事業年度(第12期)(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (5) 半期報告書の訂正報告書

平成18年2月9日関東財務局長に提出

(第14期中)(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年3月8日

ソフトブレン株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 水野 雅生  
関与社員

代表社員 公認会計士 鈴木 一宏  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトブレン株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトブレン株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 注記事項（重要な後発事象）1に記載されているとおり、会社は平成17年3月8日開催の定時株主総会において、商法第280ノ20及び商法第280ノ21の規定に基づき、会社の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプション（新株予約権）の発行を決議している。
2. 注記事項（重要な後発事象）2に記載されているとおり、会社は平成17年1月17日付で子会社「ソフトブレン・インテグレーション株式会社」を設立している。
3. 注記事項（重要な後発事象）3に記載されているとおり、会社は平成16年10月29日開催の取締役会決議に基づき、平成17年2月18日に株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月17日

ソフトブレン株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 水野雅生  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木一宏  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトブレン株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトブレン株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年3月8日

ソフトブレン株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 水野 雅生  
関与社員

代表社員 公認会計士 鈴木 一宏  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトブレン株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトブレン株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 注記事項（重要な後発事象）1に記載されているとおり、会社は平成17年3月8日開催の定時株主総会において、商法第280ノ20及び商法第280ノ21の規定に基づき、会社の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプション（新株予約権）の発行を決議している。
2. 注記事項（重要な後発事象）2に記載されているとおり、会社は平成17年1月17日付で子会社「ソフトブレン・インテグレーション株式会社」を設立している。
3. 注記事項（重要な後発事象）3に記載されているとおり、会社は平成16年10月29日開催の取締役会決議に基づき、平成17年2月18日に株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月17日

ソフトブレーション株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 水野雅生  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木一宏  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトブレーション株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトブレーション株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。